

補助金交付申請書兼実績報告書

令和 5 年 4 月 20 日

福井県商工会連合会会長 様

住 所 福井県〇〇
事業者名 株式会社 〇〇〇〇
代表者名 代表取締役 〇〇〇〇 (押印不要)
担当 担当者名 〇〇〇〇
連絡先 TEL: 〇〇〇〇 FAX: 〇〇〇〇
E-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇

地域連携創業支援事業補助金交付要領 8 の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 200,000 円
- 2 事業実施計画 別紙 2 のとおり
- 3 事業に要する経費
 - (1) 事業費総額 金 550,000 円 (別紙 2 (1) ③合計額)
 - (2) 補助対象経費 金 300,000 円 (別紙 2 (2) (B))
 - (3) 補助対象外経費総額 金 250,000 円 ((1) - (2))
- 4 添付書類
 - (1) 申請者の概要 (別紙 1)
 - (2) 事業実施計画 (別紙 2)
 - (3) 補助対象経費にかかる請求書の写し
 - (4) 補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し
 - (5) 開業届の写し (税務署の受付印のあるもの) (個人事業主の場合)
登記事項証明書の履歴事項全部証明書の写し (法人の場合)
 - (6) 県税の納税状況の確認同意書 (別紙 3)
(個人事業主は必須、法人の場合は申請日以前に申告期限が到来している場合に限る。)
 - (7) 事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し (該当する場合のみ)
- 5 その他
 - ☒ 県および (公財) ふくい産業支援センターに対し申請書の内容を共有することに承諾する。
※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。
 - ☒ 県連合会が開設した公式の SNS への登録に協力します。
※ (募集開始時に運用していない場合) 県連合会が開設した公式の SNS の運用開始後に県連合会から登録を依頼します。
施策の案内や各種調査、災害時等の連絡に活用します。ただし、通信機器がないなど、SNS を利用できない場合は、この限りではありません。
 - ☒ 商工会への入会の意思を有している。

申請者の概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	○○○○ ○○○○		生年月日 (年齢)	☒ 昭和 ☐ 平成 60年1月10日(37歳)
連絡先住所等	〒123-4567 ○○○○		本事業創業 直前の職業	□1. 会社役員 □2. 個人事業主 ☒ 3. 社員 □4. 専業主婦・主夫 □5. パート・アルバイト □6. 学生 □7. その他（ ）
	T E L	○○○○		
	F A X	○○○○		
	E-mail	○○○○		
本事業以外の 事業経営経験	☒ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態〔 □会社、 □企業組合・協業組合、 □その他（ ） 〕 事業内容〔 〕 ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(別紙2)(1)①事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期：□昭和・□平成・□令和 年 月)			
職歴	□昭・ ☒ 平・□令 20年4月	〇〇会社 入社		
	□昭・□平・ ☒ 令 4年3月	〇〇会社 退社 現在に至る		
	□昭・□平・□令 年 月			

開業・法人設立日	令和 5 年 4 月 1 日													法人名（屋号）	株式会社 ○○○○				
法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	※法人の場合のみ記載					
事業実施地	〒123-4567 ○○○○													事業形態			☐ 1. 個人事業 ↳ ☐ 補助事業期間中の 法人化も検討している ☒ 2. 会社設立 ↳ ☒ 2-1 株式会社 ☐ 2-2 合名会社 ☐ 2-3 合資会社 ☐ 2-4 合同会社 ☐ 3. 組合設立 ↳ ☐ 3-1 企業組合 ☐ 3-2 協業組合		
主たる業種 （日本標準産業分類 中分類を記載）	中分類名：飲食店 コード（2桁）：76																		
資本金又は 出資金 （会社・組合）	○○○千円 （うち大企業からの出資：なし）																		
株主又は 出資者数 （会社・組合）	○○名 （うち大企業からの出資：0名）																		
役員・ 従業員数	合 計	○名	内 訳	①役員： （法人のみ）										○名	（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：0名）				
				②従業員：										○名					
				③パート・アルバイト：										○名					
事業に要する許認可・届出・ 免許等（必要な場合のみ記載）				許認可・届出・免許等 名称：飲食店営業許可 取得日・届出日：令和○年○月○日															

(別紙2)

事業実施計画書

(1) 補助事業の内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → ☐はい・☒いいえ）

1. 取扱商品・サービス等の概要

商品・サービスの概要、ターゲット、商品の仕入・販売方法、本事業の特徴

2. 本事業の動機・きっかけ、将来の展望

創業にいたるまでの背景・理由、市場の特性、他社との違い・優位性、成長性

3. 本事業の知識・経験

事業遂行のための技能、経験、関連する人脈 など

4. 本補助事業の補助対象経費の使途、成果

②事業実施にあたっての課題、支援機関や行政への要望など

当初の計画どおりに事業が進んでいない点、今後支援機関にどういった支援協力を受けたいか など

③本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）

(消費税込で記載、単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内訳) 設備導入	330	自己資金	250
			金融機関からの借入金 (内訳・返済方法) 〇〇銀行(60月元金均等払)	300
	設備資金の合計	330		
運転資金	(内訳) 諸経費	220	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内訳)	
	運転資金の合計	220		
合 計		550	合 計	550

④売上・利益等の計画（決算期毎）

	1 年目 (4 年 4 月～5 年 3 月期)	2 年目 (5 年 4 月～6 年 3 月期)	3 年目 (6 年 4 月～7 年 3 月期)
(a) 売上高	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(b) 売上原価	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(c) 売上総利益 (a-b)	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(d) 販売管理費	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
営業利益 (c-d)	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
従業員数	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)
積算根拠	〈売上高〉 〈売上原価〉 〈販売管理費〉	〈売上高〉 〈売上原価〉 〈販売管理費〉	〈売上高〉 〈売上原価〉 〈販売管理費〉

(2) 経費明細表

(「(1) ③本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位：円)

経費区分 (交付要領別表 から選択)	費 目	補助対象経費		補 助 金 交付希望額 (B×3/4 以内)
		(消費税込)	(消費税抜)	
事業拠点 開設	機械器具等購入費	330, 000	300, 000	
	小計			
	小計			
	小計			
合 計		(A) 330, 000	(B) 300, 000	(C) 200, 000

※上限 20 万

(3) 事業実施計画書作成の指導を行った支援機関

☒ 当機関は、当該申請者の補助事業の実施および補助事業終了後の事業実施についてフォローアップします。

支援機関名：〇〇〇商工会

担当者職氏名：経営指導員 〇〇〇〇

連絡先：〇〇〇〇

県税の納税状況の確認について（同意書）

私は、地域連携創業支援事業補助金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県創業・経営課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 5 年 4 月 2 0 日

[フリガナ] カ) ○○○○
法人名 株式会社 ○○○○

[フリガナ] ○○○○
役職・代表者名 代表取締役 ○○○○ (押印不要)

所在地 ○○○○

福井県知事 杉 本 達 治 様

* 納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された納税状況は、地域連携創業支援事業補助金の事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

☐ 滞納なし

☐ 滞納あり

☐ 徴収猶予あり

受付印欄

回答事務所 ☐ 福井県税事務所 ☐ 嶺南振興局税務部